

震災3か月後の日本経済の 現状、見通し、留意点

平成23年6月15日

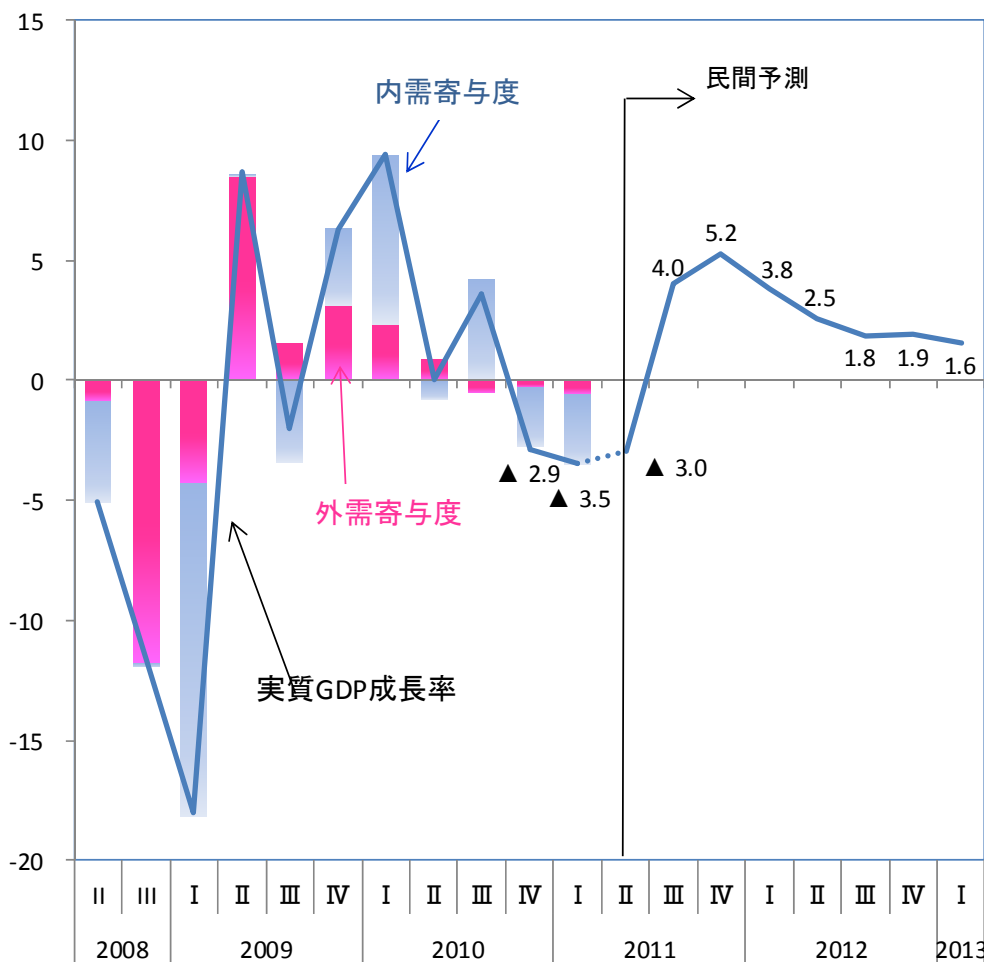
内閣府

震災後のマクロ経済の動向①

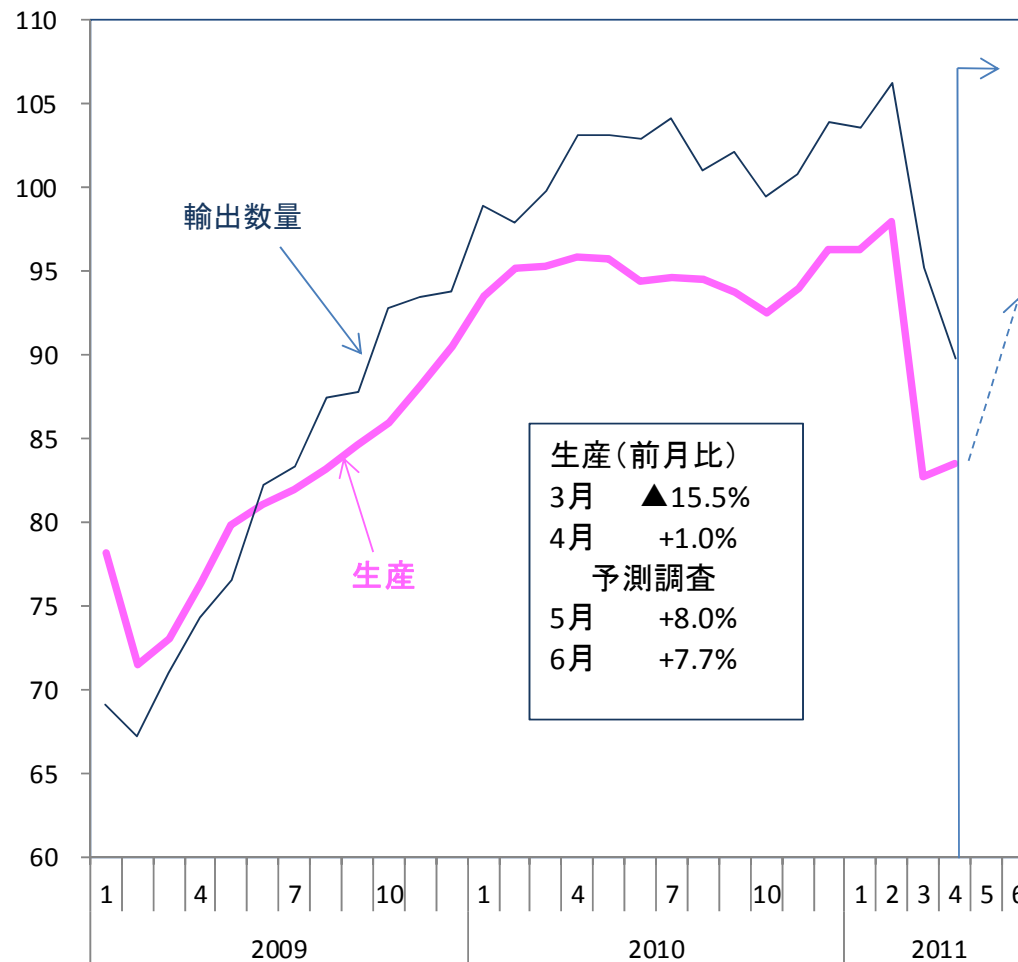
震災の影響により1-3月期は年率▲3.5%

生産は震災により減少。予測は急速に回復

(前期比年率、%)



(2005年=100)



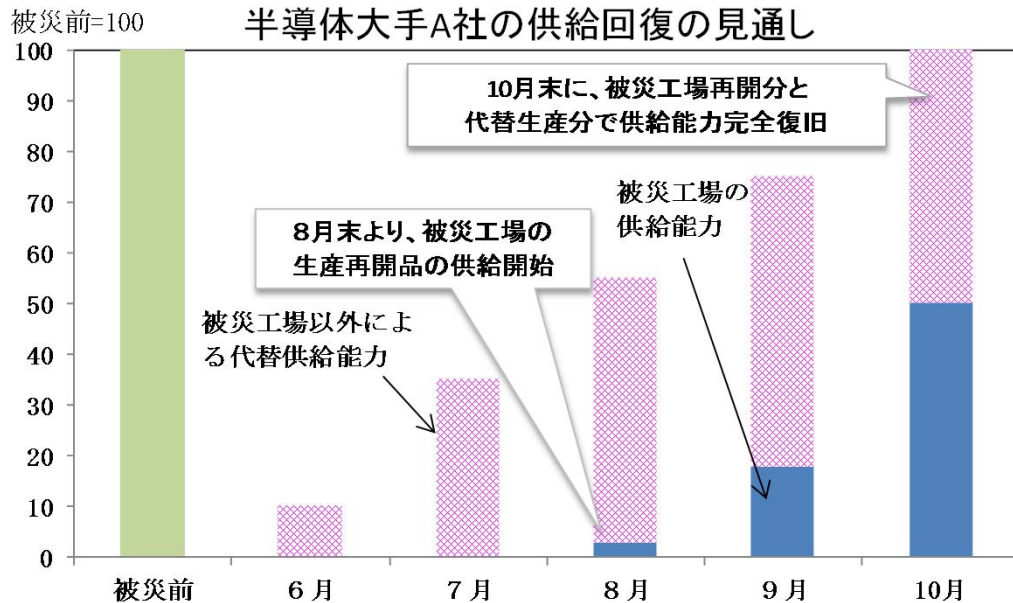
(出所)内閣府「国民経済計算」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」より作成。
「ESPフォーキャスト」は6月8日公表であり、2011年1-3月期2次QEの結果を踏まえたものではない。

(出所)生産は、経済産業省「鉱工業生産」より作成、季節調整値。5月、6月の予測は、製造工業予測調査より。輸出数量指数は、財務省「貿易統計」より、季節調整値。

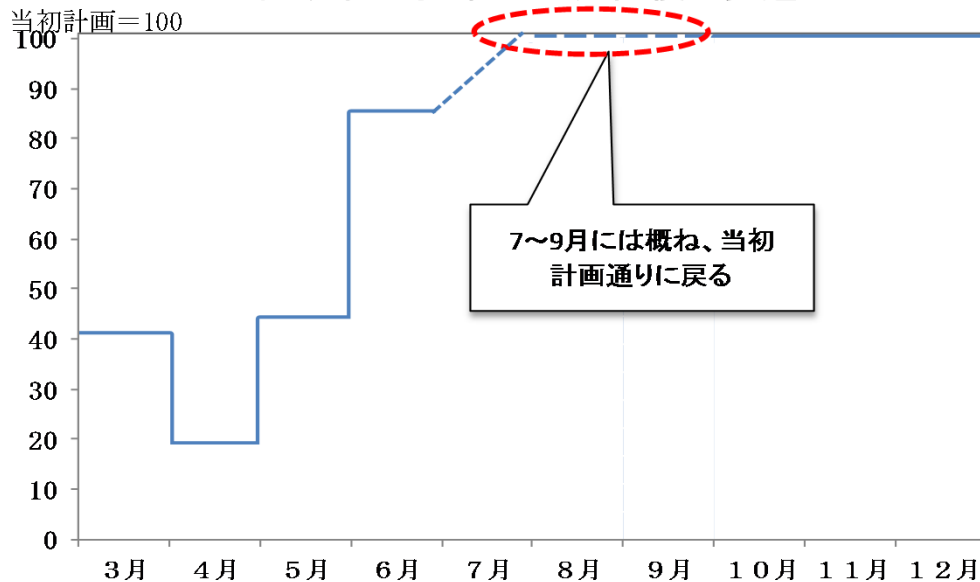
震災後のマクロ経済の動向②

サプライチェーンの復旧状況

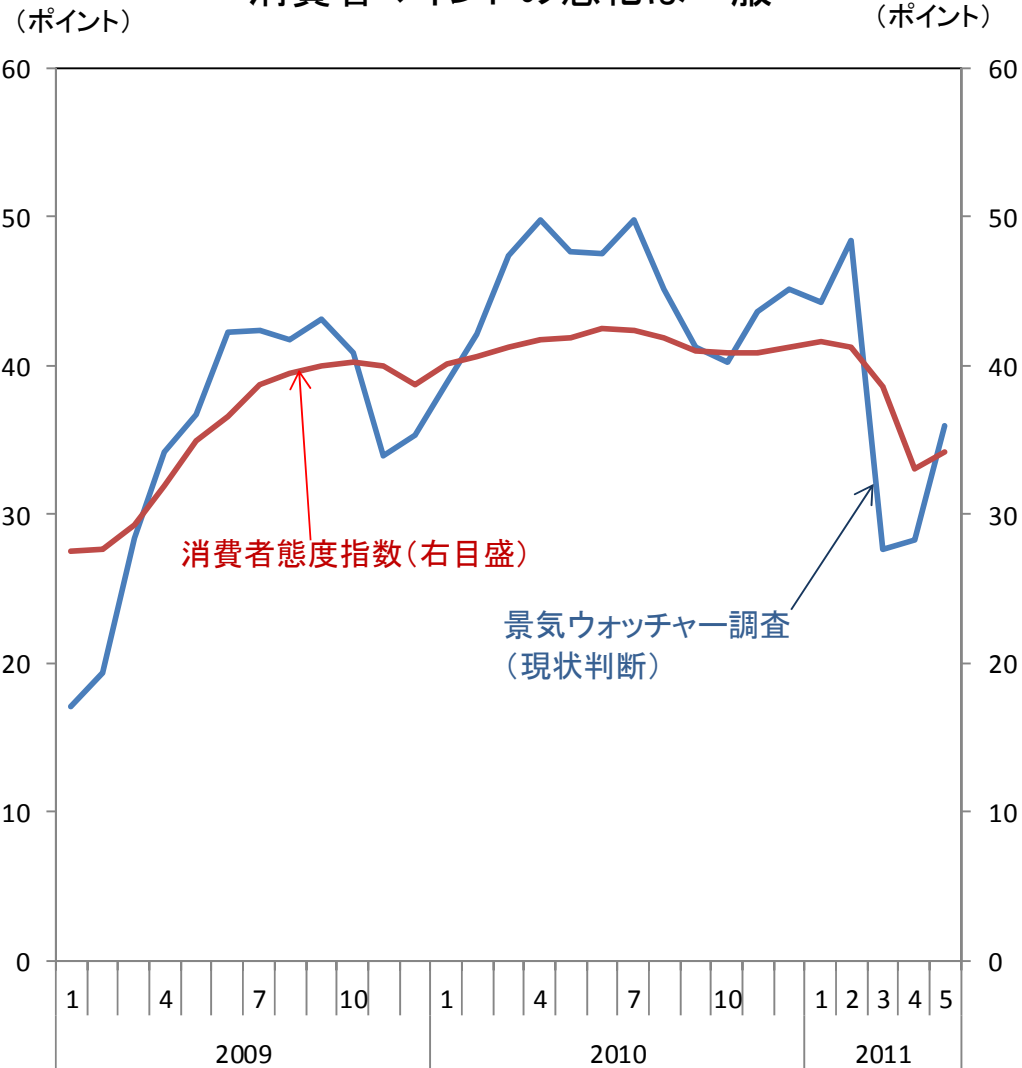
半導体大手A社の供給回復の見通し



自動車大手B社の生産回復の見通し



消費者マインドの悪化は一服



(出所) 右図は内閣府「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」より作成。
左図は A社決算資料の他、ヒアリングや報道等から、大まかな供給回復イメージを示したもので、数字は必ずしも厳密なものではない。

震災後の日本経済の見通し

	年度	民間機関 平均
実質GDP 成長率	2011 (平成23)	0.2%
	2012 (平成24)	2.9%
名目GDP 成長率	2011 (平成23)	▲0.7%
	2012 (平成24)	2.7%
CPI(総合) 上昇率	2011 (平成23)	0.3%
	2012 (平成24)	0.5%
失業率	2011 (平成23)	4.9%
	2012 (平成24)	4.6%

(出所) 民間機関平均は、2011年1-3月期2次QE公表後、6月14日時点で示された民間機関22機関の予測より作成。

(注) CPI(消費者物価)については、本年8月に基準改定が行われることに留意が必要。

今後の景気回復のシナリオ

- ▶ 当面は、震災の影響により、弱い動きが続く
- ▶ その後は、生産の回復に伴い、海外経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待



平成23年度

実質GDP: 震災前1.5%程度 ⇒ 0%近傍

— 震災の影響等により23年4-6月期まで3四半期連続のマイナス成長

雇用: 震災の影響で失業率が5%近くに

平成24年度

実質GDP: 2%台の成長率

— 23年後半の比較的高い成長率の後、巡航速度で緩やかな伸び

リスク要因

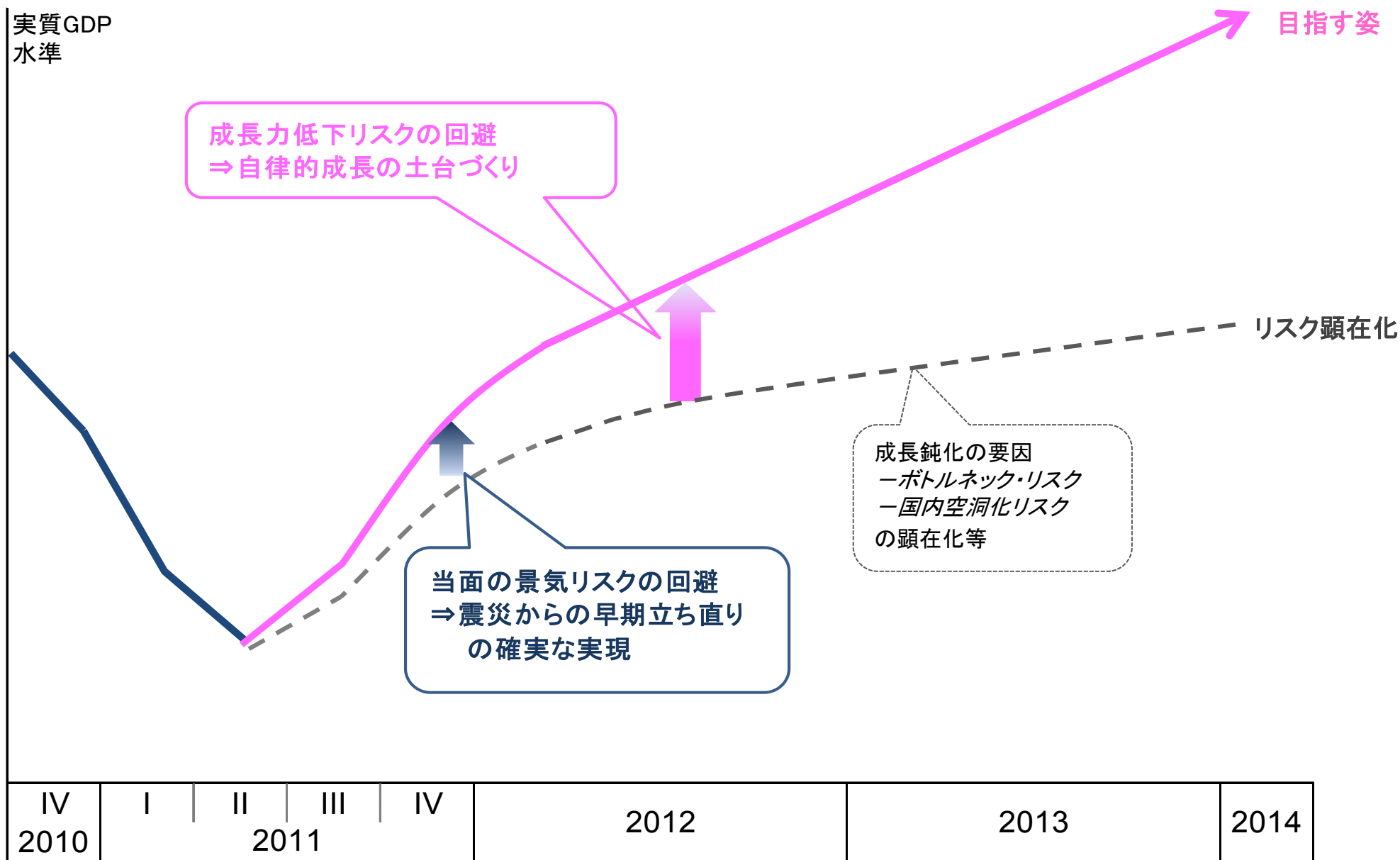
- ✓ 電力ボトルネック、サプライチェーン立て直しの遅れ、国内空洞化進行・日本離れ、原子力災害
- ✓ 原油価格等の高騰、世界経済の減速、金融・資本市場の変動

今後の成長に向けての留意点

- 年後半以降はプラス成長が期待されるが、以下の要因が今後我が国の成長を押し下げうる点には留意が必要
 - **ボトルネック・リスク(電力制約の広域化の懸念)**
 - 現在運転中の原発17基は来春までに定期検査入りする予定⇒再稼働せず原発全面停止の場合、電力制約が広域に広がる懸念⇒原発の安全性確保が重要
 - 化石燃料依存の上昇は、構造的な価格高止まりと相まって、海外への所得流出、高コスト要因に
 - **国内空洞化リスク(日本離れ・日本外し)**
 - 震災後、既にみられる製造業海外移転、アジア等からの誘致の動き
(例)一部の半導体関連企業がリスク分散から海外生産を増やすとの報道
 - 国内投資の先送り、イノベーションの低迷
 - 訪日旅行者数等が回復しないケースも
(例)訪日旅行者数は、4月には30万人弱と、平常の半分以下に激減
 - **雇用悪化、人材育成遅れのリスク**
 - 今春の新卒就職率(大卒)は過去最悪水準。震災の影響で、新卒・若年雇用情勢が更に厳しくなる恐れも
 - 若者の非正規化、長期失業化は、人的資本の形成を阻害し、将来の成長力を低下
- 金融・資本市場、為替市場の安定も重要
- 中長期的には「財政・社会保障の持続可能性確保」や「新たな成長に向けた取組」が重要

⇒ こうした留意点を踏まえ、取組を加速することが必要

今後のマクロ経済運営の視点(イメージ)



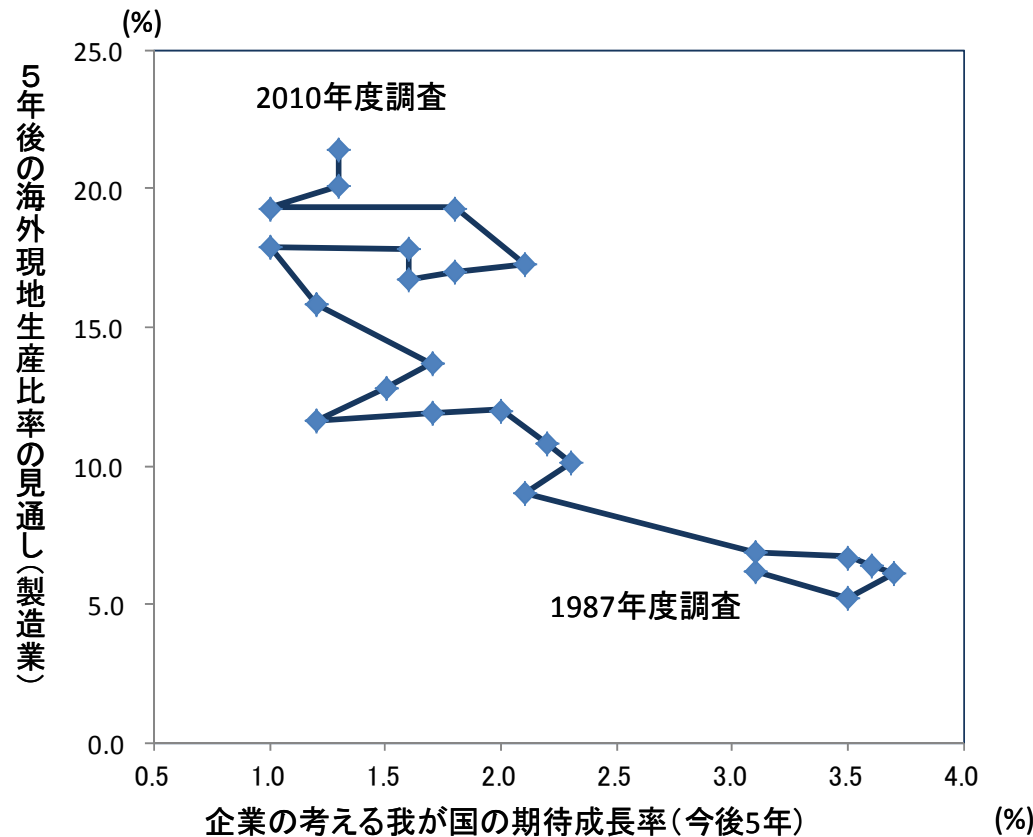
參考資料

成長力低下のリスク①

震災というショックにより供給力が毀損。その回復・代替・強化がなければ、「履歴効果」により成長力の長期的な低下につながる恐れ

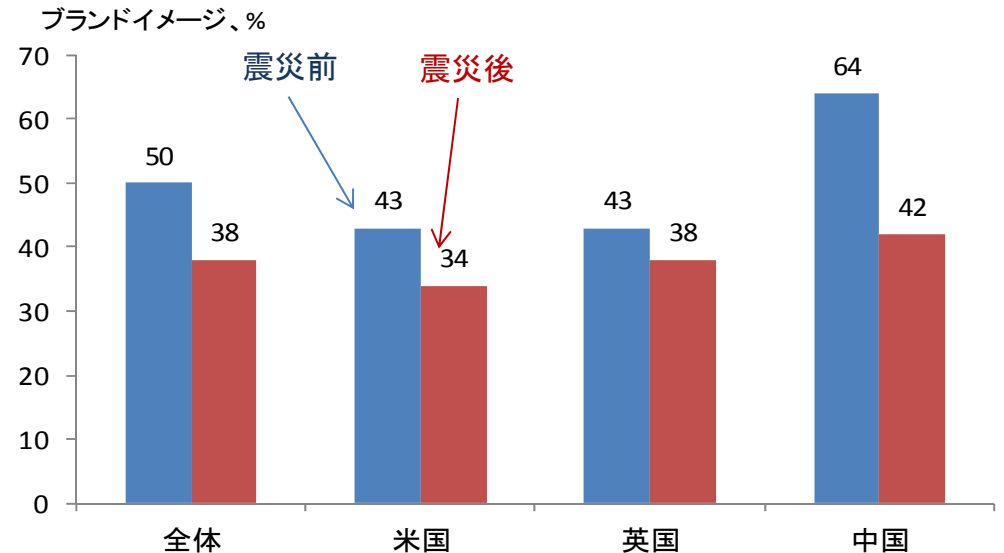
履歴効果＝一時的なショックが経済のパスに恒久的な影響を与えること

企業の海外シフト志向は期待成長率の低下とともに進行



(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」各年版より。

日本製品のブランドイメージは中国を中心に、業種横断的に低下



日本製品に対する不安の要因として「製品が放射性物質に汚染されている」を挙げている人の割合

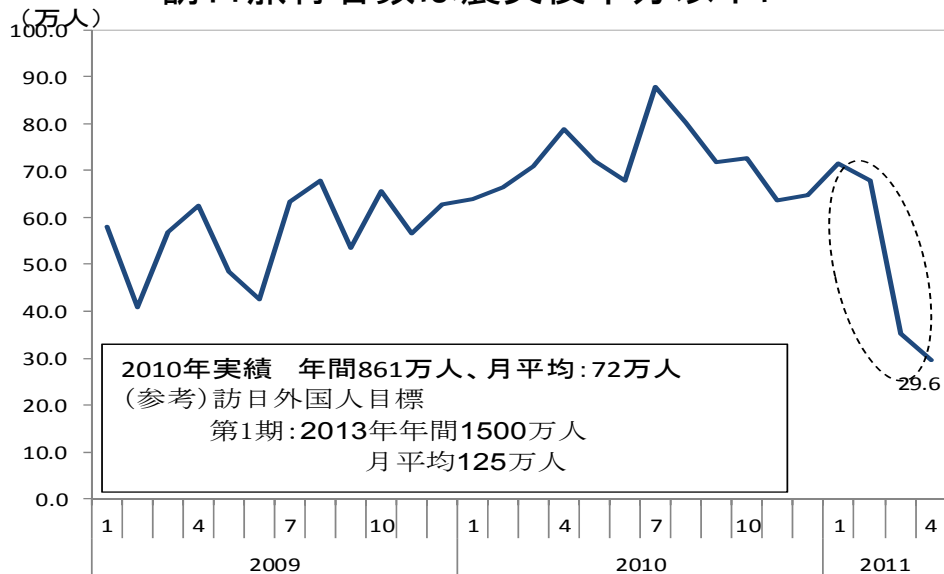
48% 47% 27% 72%

(出所) インターブランド社「海外での日本のブランド力に対する震災・原発事故の影響に関する定量調査」(調査期間4月29日～5月5日)

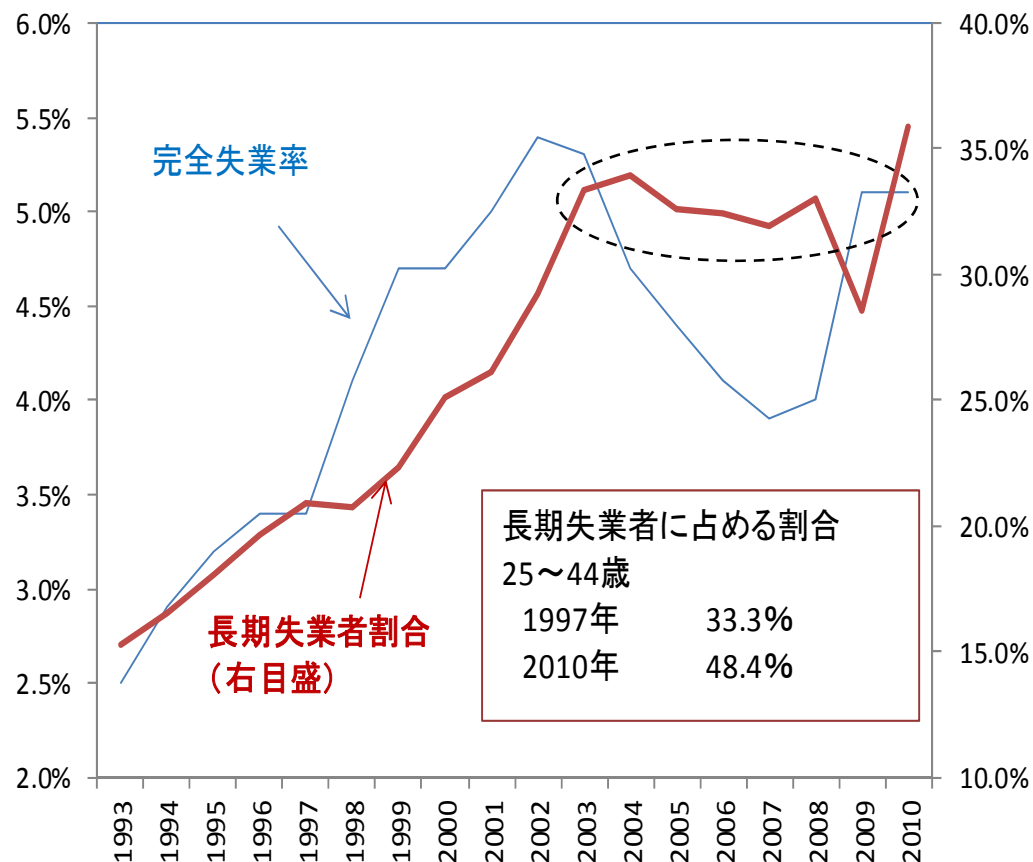
(注) ニューヨーク、ロンドン、上海の各100名強の市民に対し、日本ブランドのイメージとして、「信頼できる」「安全」「高品質」「スタイリッシュ」「親しみやすい」の5項目について調査したものを。グラフは「非常にそう思う」と「そう思う」と答えた者の割合を合計し、5項目の平均として計算したもの。

成長力低下のリスク②

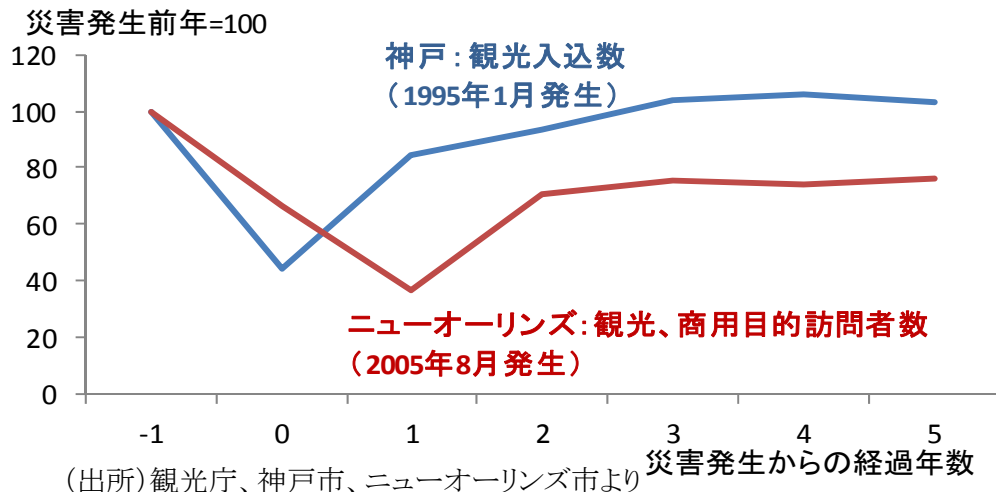
訪日旅行者数は震災後半分以下に



長期失業は景気が改善しても高止まりの傾向
 現在の長期失業の多くは就職氷河期を経験した年齢層



災害前水準への回復に3年以上かかるケースも



(出所)総務省「労働力調査詳細結果(特別調査)」より。
 (注)長期失業割合=長期失業者(失業期間1年以上)/完全失業者
 例えば、現在(2010年)の35歳は、1997年に22歳(新卒年齢)を迎えていた。